

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,877	93,982
受取手形及び売掛金	24,218	26,185
有価証券	31,631	32,053
商品及び製品	13,969	14,334
仕掛品	3,334	4,255
原材料及び貯蔵品	1,707	1,693
繰延税金資産	5,230	6,262
未収入金	42,032	41,863
その他	10,426	14,450
貸倒引当金	△1,740	△1,536
流動資産合計	179,687	233,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 72,715	※2 74,102
減価償却累計額	△43,698	△45,878
建物及び構築物（純額）	29,016	28,223
土地	※2 36,106	※2 35,985
その他	※3 26,716	※3 27,052
減価償却累計額	△15,844	△16,138
その他（純額）	10,871	10,913
有形固定資産合計	75,994	75,122
無形固定資産		
のれん	18,537	15,620
ソフトウェア	22,405	26,545
その他	1,557	1,369
無形固定資産合計	42,500	43,535
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,101	※1 16,756
長期貸付金	—	4,536
繰延税金資産	3,260	6,099
前払年金費用	4,442	4,383
その他	25,259	21,226
貸倒引当金	△93	△84
投資その他の資産合計	57,970	52,917
固定資産合計	176,466	171,575
資産合計	356,153	405,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,025	13,114
短期借入金	※2 1,447	※2 467
1年内返済予定の長期借入金	※2 122	44
未払金	24,483	24,314
未払法人税等	4,864	14,323
前受金	78,691	78,655
添削料引当金	770	728
賞与引当金	6,178	6,290
役員賞与引当金	188	194
返品調整引当金	474	448
その他	10,144	10,706
流動負債合計	139,389	149,289
固定負債		
長期借入金	※2 219	25,009
受入居保証金	21,099	25,300
繰延税金負債	668	611
退職給付引当金	2,835	2,980
役員退職慰労引当金	1,405	1,435
その他	7,364	7,699
固定負債合計	33,593	63,036
負債合計	172,983	212,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,381
利益剰余金	165,372	177,342
自己株式	△26,527	△26,067
株主資本合計	181,803	194,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	△17
為替換算調整勘定	△5,056	△6,793
在外連結子会社年金債務調整額	—	△401
その他の包括利益累計額合計	△4,967	△7,212
新株予約権	667	683
少数株主持分	5,667	5,065
純資産合計	183,169	192,793
負債純資産合計	356,153	405,119

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	406,602	412,828
売上原価	※1, ※2 199,883	※1, ※2 203,868
売上総利益	206,718	208,960
返品調整引当金戻入額	522	474
返品調整引当金繰入額	474	448
差引売上総利益	206,766	208,986
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	30,340	28,268
広告宣伝費	13,207	11,344
運賃通信費	20,757	20,654
顧客管理費	12,007	11,247
給料及び手当	34,126	33,164
賞与引当金繰入額	3,676	3,479
役員賞与引当金繰入額	200	196
退職給付引当金繰入額	844	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	133	115
貸倒引当金繰入額	706	691
その他	※2 52,876	※2 55,823
販売費及び一般管理費合計	168,877	166,118
営業利益	37,889	42,867
営業外収益		
受取利息	681	515
受取配当金	173	124
固定資産賃貸料	431	452
為替差益	646	—
投資有価証券売却益	—	513
持分法による投資利益	96	527
デリバティブ運用収益	—	※3 423
その他	337	455
営業外収益合計	2,367	3,012
営業外費用		
支払利息	64	86
固定資産賃貸費用	164	160
為替差損	—	536
デリバティブ運用損失	※3 517	—
その他	344	393
営業外費用合計	1,091	1,176
経常利益	39,165	44,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 1	※4 8
子会社株式売却益	※5 1,152	※5 117
事業譲渡益	—	80
国庫補助金	※7 114	—
持分変動利益	2	—
その他	23	17
特別利益合計	1,294	223
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※6 491	※6 1,002
固定資産圧縮損	※7 114	—
減損損失	※8 33	※8 6,401
投資有価証券評価損	17	20
事業整理損	※9 1,105	—
子会社整理損	—	※10 205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	614
その他	※11 81	※11 13
特別損失合計	1,843	8,256
税金等調整前当期純利益	38,615	36,669
法人税、住民税及び事業税	14,548	19,346
法人税等調整額	1,363	△3,740
法人税等合計	15,911	15,606
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,063
少数株主利益	829	476
当期純利益	21,874	20,586

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△122
為替換算調整勘定	—	△1,733
在外連結子会社年金債務調整額	—	111
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △1,748
包括利益	—	※1 19,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,855
少数株主に係る包括利益	—	459

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	29,358	29,381
利益剰余金		
前期末残高	152,239	165,372
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	513
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の処分	△100	—
在外連結子会社年金債務調整額	247	—
当期変動額合計	13,132	11,456
当期末残高	165,372	177,342
自己株式		
前期末残高	△25,451	△26,527
当期変動額		
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	438	478
当期変動額合計	△1,076	460
当期末残高	△26,527	△26,067
株主資本合計		
前期末残高	169,746	181,803
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	513
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	338	501
在外連結子会社年金債務調整額	247	—
当期変動額合計	12,056	11,939
当期末残高	181,803	194,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,634	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	△105
当期変動額合計	1,722	△105
当期末残高	88	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,226	△5,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△1,736
当期変動額合計	169	△1,736
当期末残高	△5,056	△6,793
在外連結子会社年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	111
当期変動額合計	—	111
当期末残高	—	△401
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,860	△4,967
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	△1,730
当期変動額合計	1,892	△1,730
当期末残高	△4,967	△7,212
新株予約権		
前期末残高	551	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	16
当期変動額合計	115	16
当期末残高	667	683
少数株主持分		
前期末残高	5,059	5,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	△601
当期変動額合計	607	△601
当期末残高	5,667	5,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	168,497	183,169
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	338	501
在外連結子会社年金債務調整額	247	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,616	△2,316
当期変動額合計	14,672	9,623
当期末残高	183,169	192,793

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,615	36,669
減価償却費	13,156	13,865
減損損失	33	6,401
引当金の増減額 (△は減少)	△340	263
事業整理損失	1,105	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,152	△117
その他の損益 (△は益)	407	538
売上債権の増減額 (△は増加)	648	△2,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	△1,375
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,315	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	1,211
未払金の増減額 (△は減少)	△195	△1,406
前受金の増減額 (△は減少)	817	976
前払年金費用の増減額 (△は増加)	18	59
その他の資産・負債の増減額	1,675	5,105
小計	50,717	59,695
利息及び配当金の受取額	907	684
利息の支払額	△64	△107
法人税等の支払額	△21,250	△15,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,310	44,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△59,169	△73,627
有価証券の売却による収入	55,177	70,435
有形固定資産の取得による支出	△5,350	△4,973
有形固定資産の売却による収入	4	53
ソフトウェアの取得による支出	△13,680	△11,768
投資有価証券の取得による支出	△2,965	△6,054
投資有価証券の売却による収入	5,034	11,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,725	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △1,000	—
子会社株式の売却による収入	—	229
事業譲渡による収入	—	153
吸収分割による支出	※4 △1,681	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,510	2,953
その他	△4,581	△3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,449	△14,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△722	△970
長期借入れによる収入	—	25,019
長期借入金の返済による支出	△280	△304
配当金の支払額	△8,888	△9,125
ストックオプションの行使による収入	337	499
自己株式の取得による支出	△1,514	△18
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1,117
その他	△642	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,711	12,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	△1,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,406	41,516
現金及び現金同等物の期首残高	77,581	60,174
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,174	※1 101,691

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 32社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度から、持株会社体制への移行に伴う新設分割により子会社として設立した1社、株式の取得により子会社とした1社、及び実質的な支配力が増したことにより子会社とした1社を連結の範囲に含め、株式売却により子会社に該当しなくなった1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号、(株)ボンセジュール・バリエの2社であります。            (連結の範囲から除いた理由)            ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、(株)ボンセジュール・バリエは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社が同社の株式を保有しているため、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 31社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度から、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算した2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の非連結子会社            ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。</p> <p>② 持分法適用の関連会社            関連会社3社については全て持分法を適用しております。            なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社            非連結子会社(株)ボンセジュール・バリエの1社であります。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社            同左</p> <p>② 持分法適用の関連会社            関連会社4社については全て持分法を適用しております。            なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由)            ㈱ボンセジュール・バリエは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社が同社の株式を保有しているため、子会社に該当することとなりましたが、影響が一時的であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <hr/> <p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等 8社の決算日は12月31日であり、㈱東京個別指導学院等 3社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。            なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            時価法            (売却原価は移動平均法により算定)            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz Corporation等 9社の決算日は12月31日であり、㈱東京個別指導学院等 3社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。            なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            同左            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は 償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合 等への出資については組合の 財産の持分相当額に基づき評 価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品 ……主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下 げの方法) 但し、在外連結子会社につ いては、主として総平均法 による低価法によっており ます。</p> <p>仕掛品 ……主として個別法による原価 法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下 げの方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基 準によっております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但 し、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。な お、ソフトウェア(自社利用)につ いては社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、リース取引会計基準の改正 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基 準によっております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）見積耐用年数による定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法により償却しており、主なものは著作権であり主として25年で償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間又は見積耐用年数による定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。</p> <p>② 添削料引当金 国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の当該引当金残高のうち116百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 添削料引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の当該引当金残高のうち157百万円は、取締役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 教育事業グループにおける主な売上の計上基準は次のとおりであります。 通信教育事業 役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。） 学力等検査事業 役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>国内教育事業領域における主な売上の計上基準は次のとおりであります。 通信教育事業 同左 学力等検査事業 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 但し、Berlitz International, Inc.については米国会計基準によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	_____

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度15,507百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「受入居保証金」(前連結会計年度15,119百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度2,902百万円)は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期借入れによる収入」(前連結会計年度37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	681百万円	投資有価証券(その他)	42百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,958百万円	投資有価証券(その他)	41百万円								
投資有価証券(株式)	681百万円																
投資有価証券(その他)	42百万円																
投資有価証券(株式)	1,958百万円																
投資有価証券(その他)	41百万円																
<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106百万円	土地	195百万円	短期借入金	260百万円	1年内返済予定の長期借入金	70百万円	長期借入金	198百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104百万円	土地	195百万円	短期借入金	220百万円
建物及び構築物	106百万円																
土地	195百万円																
短期借入金	260百万円																
1年内返済予定の長期借入金	70百万円																
長期借入金	198百万円																
建物及び構築物	104百万円																
土地	195百万円																
短期借入金	220百万円																
<p>※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">114百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産のその他 (機械及び装置)	114百万円	<p>※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">114百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産のその他 (機械及び装置)	114百万円												
有形固定資産のその他 (機械及び装置)	114百万円																
有形固定資産のその他 (機械及び装置)	114百万円																
	<p>4 当座借越契約</p> <p>当社及び連結子会社4社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,900</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	6,900百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,900										
当座借越極度額の総額	6,900百万円																
借入実行残高	—																
借入未実行残高	6,900																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 348百万円	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 672百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,548百万円 当期製造費用 791 計 3,340	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,216百万円 当期製造費用 825 計 3,042
※3	主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失であります。	※3	主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の利益であります。
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産のその他 百万円 (車両運搬具) 0 (工具、器具及び備品) 0 計 1	※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 有形固定資産のその他 (車両運搬具) 2 その他 0 計 8
※5	子会社株式売却益は、(株)アビバ株式の譲渡によるものであります。	※5	子会社株式売却益は、連結子会社(株)お茶の水ゼミナール株式の譲渡によるものであります。
※6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 0百万円 無形固定資産のその他 (電話加入権) 0 計 0  固定資産除却損 建物及び構築物 230百万円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 46 ソフトウェア 180 その他 32 計 490	※6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 1百万円  固定資産除却損 建物及び構築物 481百万円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 113 ソフトウェア 360 その他 44 計 1,000
※7	国庫補助金はベネッセ・ロジスティクス・センターに設置した太陽光発電設備に係るものであり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械及び装置)の圧縮記帳に係るものです。		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
※8 当連結会計年度において、当社グループは資産について33百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。					※8 当連結会計年度において、当社グループは資産について6,401百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。				
用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社 ㈱東京個別 指導学院の 学習塾運営 事業	建物等	33	神奈川県相模原市内教室他 (13教室)	建物及び構 築物 20 その他 12	連結子会社 ㈱ベネッセコー ポレーション の通信教育事 業等の販売管 理システム	自社利用ソ フトウェア	5,688	—	—
<p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等は、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。</p>					連結子会社 ㈱ベネッセコー ポレーション の遊休資産	土地	541	岡山県 瀬戸内市	—
					連結子会社 ㈱テレマーケティング ジャパンのテレ マーケティング事 業	のれん	152	—	—
					連結子会社 ㈱東京個別指導 学院の学習塾 運営事業	建物等	18	東京都新宿区内教室他 (10教室)	建物及び構 築物 9 その他 9
<p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、一層のサービス力強化に向けた全面的なリニューアルを、平成24年度中の稼働を目指して進めてまいりましたが、東日本大震災の発生を受け、当システム開発を一時的に中断せざるを得なかったことに加え、当面の間、震災対応で開発要員の確保が困難となることから、開発スケジュールの遅延が不可避の状況となりました。これに伴い追加で発生するコスト、要員並びに当システム開発の現状を考慮し、事業への悪影響の回避を検討した結果、当初計画を見直し、既存システムも活用して段階的な開発を行う方式に切り替えることにいたしました。この切り替えに伴い、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額(696百万円)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>					<p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、一層のサービス力強化に向けた全面的なリニューアルを、平成24年度中の稼働を目指して進めてまいりましたが、東日本大震災の発生を受け、当システム開発を一時的に中断せざるを得なかったことに加え、当面の間、震災対応で開発要員の確保が困難となることから、開発スケジュールの遅延が不可避の状況となりました。これに伴い追加で発生するコスト、要員並びに当システム開発の現状を考慮し、事業への悪影響の回避を検討した結果、当初計画を見直し、既存システムも活用して段階的な開発を行う方式に切り替えることにいたしました。この切り替えに伴い、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額(696百万円)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)									
<p>※9 事業整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td>第三者への業務移管費用等</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td>たな卸資産評価損 730 固定資産除却損等 202</td> </tr> </tbody> </table> <p>※11 その他の内容は、国内連結子会社(株)テレマーケティングジャパンにおけるコンタクトセンター等拠点の移転に伴い認識した原状回復費等でありませ</p>	内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失	173	第三者への業務移管費用等	連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失	932	たな卸資産評価損 730 固定資産除却損等 202	<p>連結子会社(株)テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業に係る「のれん」については、comパートナーズ(株)のテレマーケティング事業の譲受に係るものであり、事業譲受時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして、減損損失を計上しております。</p> <p>連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。</p> <p>※10 子会社整理損は、連結子会社(株)パーソンズの整理に係る損失であります。</p> <p>※11 その他の内容は、リース解約損等であります。</p>
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)								
連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失	173	第三者への業務移管費用等								
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失	932	たな卸資産評価損 730 固定資産除却損等 202								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,767百万円
少数株主に係る包括利益	830
計	24,597

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,722百万円
為替換算調整勘定	170
計	1,893

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	106,353,453	—	—	106,353,453
合計	106,353,453	—	—	106,353,453

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445
合計	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445

## (注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 400,000 株  
 単元未満株式の買取りによる増加 770 株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 127,700 株  
 単元未満株式の処分による減少 200 株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権			—		224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権			—		317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権			—		125	
合計						667	

(注) 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	4,450	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	4,437	45	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,438	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453	—	—	106,353,453
合計	106,353,453	—	—	106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093
合計	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988 株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 138,800 株

単元未満株式の処分による減少 540 株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権			—			224
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権			—			317
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権			—			141
合計							683

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	4,438	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,691	47.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,877百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,631</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,242</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等</td> <td style="text-align: right;">△16,091</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,174</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)ボンセジュールを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△997</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,721</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(増加)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,725</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アビバが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,142</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う付随費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(減少)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,877百万円	有価証券勘定	31,631	預入期間が3カ月を超える定期預金	△4,242	運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	△16,091	現金及び現金同等物	60,174	流動資産	1,840 百万円	固定資産(除くのれん)	1,789	のれん	6,067	流動負債	△997	固定負債	△2,721	株式の取得価額	5,978	現金及び現金同等物(増加)	253	差引: 株式取得による支出	5,725	流動資産	1,293 百万円	固定資産	927	流動負債	△3,142	固定負債	△260	株式売却に伴う付随費用	30	子会社株式売却益	1,152	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物(減少)	1,000	差引: 株式売却による支出	1,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">93,982百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">32,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,290</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等</td> <td style="text-align: right;">△23,053</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,691</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%;"/>	現金及び預金勘定	93,982百万円	有価証券勘定	32,053	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,290	運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	△23,053	現金及び現金同等物	101,691
現金及び預金勘定	48,877百万円																																																						
有価証券勘定	31,631																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	△4,242																																																						
運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	△16,091																																																						
現金及び現金同等物	60,174																																																						
流動資産	1,840 百万円																																																						
固定資産(除くのれん)	1,789																																																						
のれん	6,067																																																						
流動負債	△997																																																						
固定負債	△2,721																																																						
株式の取得価額	5,978																																																						
現金及び現金同等物(増加)	253																																																						
差引: 株式取得による支出	5,725																																																						
流動資産	1,293 百万円																																																						
固定資産	927																																																						
流動負債	△3,142																																																						
固定負債	△260																																																						
株式売却に伴う付随費用	30																																																						
子会社株式売却益	1,152																																																						
株式の売却価額	0																																																						
現金及び現金同等物(減少)	1,000																																																						
差引: 株式売却による支出	1,000																																																						
現金及び預金勘定	93,982百万円																																																						
有価証券勘定	32,053																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,290																																																						
運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	△23,053																																																						
現金及び現金同等物	101,691																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※4 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である(株)東京教育研が(株)アクティから 吸収分割した資産及び負債の内訳並びに吸収分割 における取得価額と吸収分割による支出(純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△365</td> </tr> <tr> <td>吸収分割における取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(増加)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>差引: 吸収分割による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681</td> </tr> </table>	流動資産	320 百万円	固定資産(除くのれん)	801	のれん	1,043	流動負債	△365	吸収分割における取得価額	1,800	現金及び現金同等物(増加)	118	差引: 吸収分割による 支出	1,681	
流動資産	320 百万円														
固定資産(除くのれん)	801														
のれん	1,043														
流動負債	△365														
吸収分割における取得価額	1,800														
現金及び現金同等物(増加)	118														
差引: 吸収分割による 支出	1,681														
<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 1,781百万円及び1,865百万円であります。</p>	<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 953百万円及び993百万円であります。</p>														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																																		
1 借主分	借主分																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産の その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産の その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">6,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	59	5,529	718	6,308 百万円	減価償却累計 額相当額	44	3,629	520	4,193	減損損失累計 額相当額	8	7	-	16	期末残高 相当額	7	1,892	198	2,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産の その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産の その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">4,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	37	3,828	343	4,209 百万円	減価償却累計 額相当額	34	2,880	280	3,194	減損損失累計 額相当額	2	7	-	9	期末残高 相当額	1	940	63	1,004
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																															
取得価額 相当額	59	5,529	718	6,308 百万円																																															
減価償却累計 額相当額	44	3,629	520	4,193																																															
減損損失累計 額相当額	8	7	-	16																																															
期末残高 相当額	7	1,892	198	2,098																																															
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																															
取得価額 相当額	37	3,828	343	4,209 百万円																																															
減価償却累計 額相当額	34	2,880	280	3,194																																															
減損損失累計 額相当額	2	7	-	9																																															
期末残高 相当額	1	940	63	1,004																																															
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,059 百万円	1年超	1,039	合計	2,098	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">636 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	636 百万円	1年超	368	合計	1,004																																						
1年内	1,059 百万円																																																		
1年超	1,039																																																		
合計	2,098																																																		
1年内	636 百万円																																																		
1年超	368																																																		
合計	1,004																																																		
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																		
12 百万円	5 百万円																																																		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。	同左																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,566 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3 百万円	減価償却費相当額	1,566 百万円	減損損失	5 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,090 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7 百万円	減価償却費相当額	1,090 百万円	減損損失	0 百万円																																		
支払リース料	1,566 百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3 百万円																																																		
減価償却費相当額	1,566 百万円																																																		
減損損失	5 百万円																																																		
支払リース料	1,090 百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	7 百万円																																																		
減価償却費相当額	1,090 百万円																																																		
減損損失	0 百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>0</b></td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>0</b></td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として、情報処理関連機器であります。</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として、ソフトウェアであります。</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主分 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,882</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>63,157</b></td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) リース投資資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2</b></td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	<b>合計</b>	<b>0</b>	1年内	0百万円	1年超	0	<b>合計</b>	<b>0</b>	有形固定資産		主として、情報処理関連機器であります。		無形固定資産		主として、ソフトウェアであります。		1年内	9,275百万円	1年超	53,882	<b>合計</b>	<b>63,157</b>	(1) リース投資資産		流動資産	2百万円	(2) リース債務		流動負債	1百万円	固定負債	1	<b>合計</b>	<b>2</b>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主分 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,754</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>77,479</b></td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) リース投資資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4</b></td> </tr> </table>	有形固定資産	同左	無形固定資産	同左	1年内	10,724百万円	1年超	66,754	<b>合計</b>	<b>77,479</b>	(1) リース投資資産		流動資産	4百万円	(2) リース債務		流動負債	1百万円	固定負債	2	<b>合計</b>	<b>4</b>
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
<b>合計</b>	<b>0</b>																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
<b>合計</b>	<b>0</b>																																																												
有形固定資産																																																													
主として、情報処理関連機器であります。																																																													
無形固定資産																																																													
主として、ソフトウェアであります。																																																													
1年内	9,275百万円																																																												
1年超	53,882																																																												
<b>合計</b>	<b>63,157</b>																																																												
(1) リース投資資産																																																													
流動資産	2百万円																																																												
(2) リース債務																																																													
流動負債	1百万円																																																												
固定負債	1																																																												
<b>合計</b>	<b>2</b>																																																												
有形固定資産	同左																																																												
無形固定資産	同左																																																												
1年内	10,724百万円																																																												
1年超	66,754																																																												
<b>合計</b>	<b>77,479</b>																																																												
(1) リース投資資産																																																													
流動資産	4百万円																																																												
(2) リース債務																																																													
流動負債	1百万円																																																												
固定負債	2																																																												
<b>合計</b>	<b>4</b>																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に併せて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、また、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達によるものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金、未収入金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金管理規程」に従い、グループ財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的の実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主としてグループ財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金管理規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、グループ財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCFOに、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、またグループ財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCFOに、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、グループ財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,877	48,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,218		
貸倒引当金(※1)	△967		
	23,250	23,250	—
(3) 未収入金	42,032		
貸倒引当金(※1)	△743		
	41,288	41,288	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② その他有価証券	54,644	54,650	5
資産計	168,061	168,067	5
(1) 支払手形及び買掛金	12,025	12,025	—
(2) 短期借入金	1,447	1,447	—
(3) 未払金	24,483	24,483	—
(4) 未払法人税等	4,864	4,864	—
(5) 長期借入金	341	341	0
負債計	43,161	43,161	0
デリバティブ取引(※2)	(69)	(69)	—

(※1) 受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	903
投資事業有限責任組合等	459
関連会社株式	681
その他の関係会社有価証券	42
合計	2,088

(※) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	48,750	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,218	—	—	—
未収入金	42,032	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	0	—	—
その他有価証券				
① 債券	6,000	9,100	2,145	—
② その他	21,100	—	1,711	—
合計	27,100	9,100	3,856	—

- (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に併せて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金管理規程」に従い、グループ財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主としてグループ財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的に取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金管理規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、グループ財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCFOに、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、またグループ財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCFOに、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、グループ財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,982	93,982	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,185		
貸倒引当金(※1)	△845		
	25,340	25,340	—
(3) 未収入金	41,863		
貸倒引当金(※1)	△675		
	41,187	41,187	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② 関連会社株式	1,203	1,014	△189
③ その他有価証券	45,325	45,328	2
(5) 長期貸付金	4,536		
貸倒引当金(※1)	△5		
	4,530	4,610	80
資産計	211,570	211,464	△105
(1) 支払手形及び買掛金	13,114	13,114	—
(2) 短期借入金	467	467	—
(3) 未払金	24,314	24,314	—
(4) 未払法人税等	14,323	14,323	—
(5) 長期借入金	25,053	25,053	0
負債計	77,274	77,274	0
デリバティブ取引(※2)	(160)	(160)	—

(※1)受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	841
投資事業有限責任組合	642
関連会社株式	755
その他の関係会社有価証券	41
合計	2,280

(※) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	93,827	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,185	—	—	—
未収入金	41,863	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	0	—	—	—
その他有価証券				
① 債券	4,147	5,647	1,715	—
② その他	27,900	—	1,247	—
合計	32,047	5,647	2,963	—
長期貸付金	—	747	1,001	2,787

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,082	1,534	547
② 債券	11,464	11,139	324
小計	13,546	12,674	872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,855	3,101	△245
② 債券	10,670	10,800	△129
③ その他	27,571	27,926	△355
小計	41,098	41,828	△730
合計	54,644	54,503	141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 903百万円)、投資事業有限責任組合等(連結貸借対照表計上額 459百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	4	3	—
② 債券	1,621	432	38
③ その他	878	—	438
合計	2,504	436	477

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対諸表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,485	1,402	83
② 債券	6,427	6,315	112
③ その他	3	0	2
小計	7,917	7,718	198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	72	82	△10
② 債券	8,146	8,230	△83
③ その他	29,189	29,458	△269
小計	37,408	37,771	△363
合計	45,325	45,490	△164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額841百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額642百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	3,166	458	26
② 債券	5,423	271	63
③ その他	604	—	122
合計	9,194	729	212

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について20百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建—米ドル	2,131	—	△7	△7
	売建—韓国ウォン	3,475	—	△61	△61
合計		5,606	—	△69	△69

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために  
行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建—米ドル	1,878	—	△34	△34
	売建—韓国ウォン	3,823	—	△126	△126
合計		5,701	—	△160	△160

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために  
行っているものであります。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しております。なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を年度末に支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△12,818百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務の額 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△955</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金の額(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,835</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務の額	△12,818百万円	② 年金資産の額	11,862	③ 未積立退職給付債務の額 (①+②)	△955	④ 未認識数理計算上の差異	2,469	⑤ 未認識過去勤務債務	93	⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	1,606	⑦ 前払年金費用	4,442	⑧ 退職給付引当金の額(⑥-⑦)	△2,835	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△13,400百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,208</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務の額 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,192</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金の額(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,980</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務の額	△13,400百万円	② 年金資産の額	12,208	③ 未積立退職給付債務の額 (①+②)	△1,192	④ 未認識数理計算上の差異	2,445	⑤ 未認識過去勤務債務	149	⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	1,402	⑦ 前払年金費用	4,383	⑧ 退職給付引当金の額(⑥-⑦)	△2,980
① 退職給付債務の額	△12,818百万円																																
② 年金資産の額	11,862																																
③ 未積立退職給付債務の額 (①+②)	△955																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,469																																
⑤ 未認識過去勤務債務	93																																
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	1,606																																
⑦ 前払年金費用	4,442																																
⑧ 退職給付引当金の額(⑥-⑦)	△2,835																																
① 退職給付債務の額	△13,400百万円																																
② 年金資産の額	12,208																																
③ 未積立退職給付債務の額 (①+②)	△1,192																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,445																																
⑤ 未認識過去勤務債務	149																																
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	1,402																																
⑦ 前払年金費用	4,383																																
⑧ 退職給付引当金の額(⑥-⑦)	△2,980																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△225</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,699</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社㈱ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	① 勤務費用(注)	1,462百万円	② 利息費用	225	③ 期待運用収益	△225	④ 数理計算上の差異の費用処理額	297	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△59	⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)	1,699	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,888</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社㈱ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	① 勤務費用(注)	1,669百万円	② 利息費用	246	③ 期待運用収益	△235	④ 数理計算上の差異の費用処理額	264	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△55	⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)	1,888								
① 勤務費用(注)	1,462百万円																																
② 利息費用	225																																
③ 期待運用収益	△225																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	297																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△59																																
⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)	1,699																																
① 勤務費用(注)	1,669百万円																																
② 利息費用	246																																
③ 期待運用収益	△235																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	264																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△55																																
⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)	1,888																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	主として8年												
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	2.0%																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	主として8年																																
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	2.0%																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	主として8年																																
<p>5 その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International, Inc. においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,607百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は126百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,480百万円、退職給付費用は155百万円であります。</p>	<p>5 その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz Corporation においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,503百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は112百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,390百万円、退職給付費用は147百万円であります。</p>																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費のその他 115百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## ① 提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式820,000株	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること (注) 1 (2) 付与日(平成15年7月25日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.25を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である2,685円以上となること。(注) 2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2) 付与日(平成16年8月2日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.15を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,082円以上となること。(注) 2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2) 付与日(平成17年7月6日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.10を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,158円以上となること。(注) 2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2) 付与日(平成18年8月3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること。(注) 2
対象勤務期間	自 平成15年7月25日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成19年 8 月10日	平成20年 8 月 5 日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること (注) 1 (2)付与日(平成19年 8 月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。(注) 2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2)付与日(平成20年 8 月 5 日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。(注) 2
対象勤務期間	自 平成19年 8 月10日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 8 月 5 日 至 平成22年 8 月 4 日
権利行使期間	自 平成21年 8 月 2 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成22年 8 月 5 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

② (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成16年8月27日	平成16年8月27日	平成16年8月27日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 45名	同社取締役 4名 同社従業員 90名	同社取締役 4名 同社従業員 72名	同社取締役 4名 同社従業員 91名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株
付与日	平成16年9月28日	平成17年1月31日	平成17年6月24日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年9月28日 至 平成19年8月27日	自 平成17年1月31日 至 平成19年8月27日	自 平成17年6月24日 至 平成19年8月27日	自 平成18年2月27日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成19年8月28日 至 平成21年8月27日	自 平成19年8月28日 至 平成21年8月27日	自 平成19年8月28日 至 平成21年8月27日	自 平成20年8月31日 至 平成22年8月30日

決議年月日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成20年8月31日 至 平成22年8月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

## (イ) 提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	94,000	202,600	394,200	227,000
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	86,500	18,600	22,600	—
失効 (株)	7,500	—	—	—
未行使残 (株)	—	184,000	371,600	227,000

決議年月日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
権利確定前		
期首 (株)	442,000	171,000
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	442,000	—
未確定残 (株)	—	171,000
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	442,000	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	442,000	—

## (ロ) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8 月27日	平成16年 8 月27日	平成16年 8 月27日	平成17年 8 月30日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	550,800	326,700	651,600	539,100
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	38,700	—	—	—
失効 (株)	512,100	326,700	651,600	13,500
未行使残 (株)	—	—	—	525,600

決議年月日	平成17年 8 月30日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	408,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	37,500
未行使残 (株)	370,500

②単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
権利行使価格 (円)	2,148	3,549	3,780	4,389
行使時平均株価 (円)	3,610	3,952	3,937	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	991

決議年月日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
権利行使価格 (円)	4,211	4,956
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	718	828

(ロ) (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成16年8月27日	平成16年8月27日	平成16年8月27日	平成17年8月30日
権利行使価格 (円)	227	301	292	447
行使時平均株価 (円)	123	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年8月30日
権利行使価格 (円)	570
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費のその他 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

① 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株	普通株式442,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日	平成19年8月10日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2)付与日(平成16年8月2日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.15を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,082円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2)付与日(平成17年7月6日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.10を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,158円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2)付与日(平成18年8月3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2)付与日(平成19年8月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式171,000株
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。  同左  (2)付与日(平成20年8月5日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月4日
権利行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日

(注)1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

② ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成17年 8 月30日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 91名	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成18年 2 月27日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成18年 2 月27日 至 平成20年 8 月30日	自 平成18年 4 月28日 至 平成20年 8 月30日
権利行使期間	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

## (イ) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日	平成19年6月24日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)		—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	184,000	371,600	227,000	442,000
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	108,300	30,500	—	—
失効 (株)	75,700	—	—	—
未行使残 (株)	—	341,100	227,000	442,000

決議年月日	平成20年6月22日
権利確定前	
期首 (株)	171,000
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	171,000
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

## (ロ) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成17年8月30日	平成17年8月30日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	525,600	370,500
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	525,600	370,500
未行使残 (株)	—	—

②単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日	平成19年6月24日
権利行使価格 (円)	3,549	3,780	4,389	4,211
行使時平均株価 (円)	4,145	4,190	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	991	718

決議年月日	平成20年6月22日
権利行使価格 (円)	4,956
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	828

(ロ) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成17年8月30日	平成17年8月30日
権利行使価格 (円)	447	570
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産※1	海外子会社における繰延税金資産※1
1,023百万円	973百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
2,391	2,366
未払事業税否認	未払事業税否認
454	1,089
未払社会保険料否認	たな卸資産評価損否認
332	426
資産調整勘定	資産調整勘定
318	345
たな卸資産評価損否認	未払社会保険料否認
297	333
その他	その他
620	1,039
小計	小計
5,438	6,574
控除：評価性引当金	控除：評価性引当金
△182	△152
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
5,255	6,422
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	売上原価減算額
16百万円	156百万円
その他	その他
8	3
小計	小計
25	159
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
5,230	6,262
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産※1	海外子会社における繰延税金資産※1
561百万円	689百万円
退職給付引当金否認	減損損失
1,109	2,738
資産調整勘定	退職給付引当金否認
869	1,171
繰越欠損金	減価償却超過額
644	691
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
572	569
減価償却超過額	繰越欠損金
394	534
固定資産未実現利益消去	資産調整勘定
320	498
その他	固定資産未実現利益消去
2,844	354
小計	その他
7,317	2,211
控除：評価性引当金	小計
△2,119	9,462
繰延税金資産(固定)合計	控除：評価性引当金
5,197	△1,449
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)合計
前払年金費用	8,012
1,758百万円	繰延税金負債
その他	前払年金費用
178	1,741百万円
小計	その他
1,936	171
繰延税金資産(固定)の純額	小計
3,260	1,913
	繰延税金資産(固定)の純額
	6,099

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動) 繰延税金負債 海外子会社における繰延税金 負債※1 <span style="float: right;">107百万円</span> 繰延税金負債(流動)の合計 <span style="float: right;"><u>107</u></span>	(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動) 繰延税金資産 賞与引当金否認 <span style="float: right;">49百万円</span> その他 <span style="float: right;">44</span> 小計 <span style="float: right;"><u>93</u></span>  控除：評価性引当金 <span style="float: right;">△13</span> 繰延税金資産(流動)合計 <span style="float: right;"><u>80</u></span>  繰延税金負債 海外子会社における繰延税金 負債※1 <span style="float: right;">87百万円</span> 未収事業税 <span style="float: right;">213</span> その他 <span style="float: right;">0</span> 小計 <span style="float: right;"><u>301</u></span>  繰延税金負債(流動)の純額 <span style="float: right;"><u>221</u></span>
(固定) 繰延税金資産 退職給付引当金否認 <span style="float: right;">18百万円</span> その他 <span style="float: right;">0</span> 繰延税金資産(固定)合計 <span style="float: right;"><u>19</u></span>	(固定) 繰延税金資産 退職給付引当金否認 <span style="float: right;">18百万円</span> その他 <span style="float: right;">0</span> 繰延税金資産(固定)合計 <span style="float: right;"><u>19</u></span>
繰延税金負債 海外子会社における繰延税金 負債※1 <span style="float: right;">639百万円</span> 前払年金費用 <span style="float: right;">47</span> その他 <span style="float: right;">0</span> 小計 <span style="float: right;"><u>687</u></span>  繰延税金負債(固定)の純額 <span style="float: right;"><u>668</u></span>	繰延税金負債 海外子会社における繰延税金 負債※1 <span style="float: right;">590百万円</span> 前払年金費用 <span style="float: right;">39</span> 小計 <span style="float: right;"><u>630</u></span>  繰延税金負債(固定)の純額 <span style="float: right;"><u>611</u></span>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td></tr> <tr><td>控除：評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,023</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,396百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952</td></tr> <tr><td>控除：評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>出版権償却費</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△942</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">639</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	764百万円	繰延収益	215	その他	112	小計	1,093	控除：評価性引当金	△69	繰延税金資産(流動)の合計	1,023	繰延税金資産		繰越欠損金	4,396百万円	未払費用	712	減価償却費	374	その他	468	小計	5,952	控除：評価性引当金	△4,448	繰延税金負債(固定)との相殺	△942	繰延税金資産(固定)の合計	561	繰延税金負債		繰延収益	107 百万円	繰延税金負債(流動)の合計	107	繰延税金負債		出版権償却費	276 百万円	その他	1,305	小計	1,581	繰延税金資産(固定)との相殺	△942	繰延税金負債(固定)の合計	639	<p>※1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td></tr> <tr><td>控除：評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">973</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,685百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,042</td></tr> <tr><td>控除：評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">689</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>出版権償却費</td><td style="text-align: right;">212 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">590</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	770百万円	繰延収益	181	その他	99	小計	1,050	控除：評価性引当金	△63	繰延税金負債(流動)との相殺	△13	繰延税金資産(流動)の合計	973	繰延税金資産		繰越欠損金	4,685百万円	未払費用	674	減価償却費	380	その他	302	小計	6,042	控除：評価性引当金	△4,430	繰延税金負債(固定)との相殺	△922	繰延税金資産(固定)の合計	689	繰延税金負債		繰延収益	101 百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	△13	繰延税金負債(流動)の合計	87	繰延税金負債		出版権償却費	212 百万円	その他	1,300	小計	1,513	繰延税金資産(固定)との相殺	△922	繰延税金負債(固定)の合計	590
繰延税金資産																																																																																																									
未払費用	764百万円																																																																																																								
繰延収益	215																																																																																																								
その他	112																																																																																																								
小計	1,093																																																																																																								
控除：評価性引当金	△69																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の合計	1,023																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	4,396百万円																																																																																																								
未払費用	712																																																																																																								
減価償却費	374																																																																																																								
その他	468																																																																																																								
小計	5,952																																																																																																								
控除：評価性引当金	△4,448																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△942																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の合計	561																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延収益	107 百万円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の合計	107																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
出版権償却費	276 百万円																																																																																																								
その他	1,305																																																																																																								
小計	1,581																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△942																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の合計	639																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
未払費用	770百万円																																																																																																								
繰延収益	181																																																																																																								
その他	99																																																																																																								
小計	1,050																																																																																																								
控除：評価性引当金	△63																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△13																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の合計	973																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	4,685百万円																																																																																																								
未払費用	674																																																																																																								
減価償却費	380																																																																																																								
その他	302																																																																																																								
小計	6,042																																																																																																								
控除：評価性引当金	△4,430																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△922																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の合計	689																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延収益	101 百万円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△13																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の合計	87																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
出版権償却費	212 百万円																																																																																																								
その他	1,300																																																																																																								
小計	1,513																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△922																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の合計	590																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	教育事業 グループ (百万円)	Women & Family カンパニー (百万円)	Senior カンパニー (百万円)	語学 カンパニー (百万円)	アビバ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,439	27,423	44,612	53,879	6,086	24,160	406,602	—	406,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	23	38	87	13	20,017	20,252	( 20,252 )	—
計	250,510	27,447	44,651	53,967	6,100	44,177	426,854	( 20,252 )	406,602
営業費用	206,962	28,597	41,641	53,731	5,807	43,655	380,395	( 11,682 )	368,712
営業利益又は 営業損失(△)	43,548	△1,150	3,009	236	293	522	46,459	( 8,569 )	37,889
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
(1) 資産	129,945	11,557	59,055	41,161	—	18,659	260,380	95,773	356,153
(2) 減価償却費	6,598	520	1,242	3,428	116	1,214	13,120	36	13,156
(3) 資本的支出	7,101	523	8,940	2,649	49	2,223	21,488	6,640	28,128

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材、学習塾・予備校の運営他
Women & Familyカンパニー	雑誌、通信販売他
Seniorカンパニー	高齢者向け生活ホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用9,694百万円の主なものは、親会社及び連結子会社㈱ベネッセコーポレーション本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産98,927百万円の主なものは、親会社及び連結子会社㈱ベネッセコーポレーションでの余資運用資金(現金預金及び有価証券)、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Seniorカンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。なお、当連結会計年度における「教育事業グループ」、「Seniorカンパニー」及び「語学カンパニー」の資本的支出には、のれんの発生額1,043百万円、6,067百万円及び853百万円がそれぞれ含まれております。「教育事業グループ」及び「語学カンパニー」の減価償却費には、当該のれんの当期償却額156百万円及び70百万円がそれぞれ含まれております。また、消去又は全社の項目に含めた資本的支出6,879百万円の主なものは、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションにおけるシステム構築に係るものです。
- 6 「教育事業グループ」において、有形固定資産等に係る減損損失33百万円を計上しており、資産が同額減少しております。
- 7 「アビバ事業」については、平成22年3月に売却しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,800	13,702	33,098	406,602	—	406,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	2	4,570	4,776	( 4,776 )	—
計	360,004	13,705	37,669	411,379	( 4,776 )	406,602
営業費用	322,587	12,374	38,527	373,489	( 4,776 )	368,712
営業利益又は 営業損失(△)	37,417	1,330	△858	37,889	—	37,889
II 資産	224,996	18,752	14,347	258,096	98,056	356,153

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域……日本：日本

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産98,927百万円の主なものは、親会社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションでの余資運用資金(現金預金及び有価証券)、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,707	33,141	46,849
II 連結売上高(百万円)			406,602
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	3.4	8.1	11.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,011	7,670	30,587	44,612	53,794	376,676	29,926	406,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	22	4	38	82	360	26,056	26,417
計	240,225	7,693	30,591	44,651	53,876	377,037	55,982	433,019
セグメント利益又は損失(△)	38,380	△983	△1,524	3,009	313	39,195	1,212	40,407
セグメント資産	154,860	2,721	16,526	59,192	41,030	274,331	18,903	293,235
その他の項目								
減価償却費	6,368	75	492	1,045	1,217	9,199	1,102	10,301
のれんの償却額	284	—	—	196	2,156	2,637	122	2,759
持分法適用会社への投資額	—	—	187	—	—	187	562	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,099	110	469	7,854	2,640	18,174	2,280	20,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,576	9,394	28,260	58,897	53,989	391,119	21,709	412,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	0	1	43	39	302	25,293	25,596
計	240,794	9,394	28,262	58,940	54,029	391,421	47,003	438,425
セグメント利益又は損失（△）	40,619	△691	△473	4,078	767	44,300	952	45,252
セグメント資産	157,894	3,224	15,051	65,461	38,082	279,715	17,951	297,666
その他の項目								
減価償却費	6,405	125	413	1,319	1,221	9,485	1,102	10,587
のれんの償却額	336	—	—	525	2,249	3,111	70	3,182
持分法適用会社への投資額	1,203	—	195	—	—	1,399	600	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,052	154	592	1,993	1,957	13,750	1,260	15,010

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,037	391,421
「その他」の区分の売上高	55,982	47,003
セグメント間取引消去	△26,417	△25,596
連結財務諸表の売上高	406,602	412,828

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,195	44,300
「その他」の区分の利益	1,212	952
セグメント間取引消去	333	97
全社費用（注）	△2,851	△2,482
連結財務諸表の営業利益	37,889	42,867

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,331	279,715
「その他」の区分の資産	18,903	17,951
セグメント間取引消去	△3,819	△3,890
全社資産（注）	66,737	111,342
連結財務諸表の資産合計	356,153	405,119

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金（投資有価証券）、連結子会社（株）ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社（株）ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,199	9,485	1,102	1,102	△33	△31	10,268	10,556
のれんの償却費	2,637	3,111	122	70	—	—	2,759	3,182
持分法適用会社への投資額	187	1,399	562	600	—	—	750	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,174	13,750	2,280	1,260	6,587	6,927	27,042	21,938

（注） 「調整額」は、以下のとおりであります。

- 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△298百万円、当連結会計年度△292百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度265百万円、当連結会計年度260百万円）が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社（株）ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額（前連結会計年度6,523百万円、当連結会計年度6,949百万円）、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△212百万円、当連結会計年度△320百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度276百万円、当連結会計年度298百万円）が含まれております。

なお、連結子会社（株）ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

#### （追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
364,610	48,218	412,828

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	18	—	—	—	—	152	6,229	6,401

(注) 1 「その他」の金額は、テレマーケティング事業ののれんに係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない土地に係る減損損失であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,052	—	—	8,186	5,381	—	—	15,620

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 総一郎	—	—	当社取締役 会長 (財)直島福 武美術館財 団理事長	なし	金銭の寄附	理事長を務める (財)直島福武美 術館財団へ金銭 の寄附※	70	—	—
	福島 保	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接0.1%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	38	—	—
	福原 賢一	—	—	当社代表取 締役副社長 兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	11	—	—
	安達 保	—	—	当社社外取 締役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	60	—	—
	松本 芳範	—	—	当社常勤監 査役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	11	—	—
	國政 貴美子	—	—	当社CHO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	11	—	—
	明田 英治	—	—	㈱ベネッセ コーポレー ション取締 役副社長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	11	—	—
	岡田 大介	—	—	㈱ベネッセ コーポレー ション取締 役兼当社CMO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	11	—	—
	新井 健一	—	—	当社執行役 員	被所有 直接0%	金銭の寄附	理事長を務める NPO法人教育テ スト研究センタ ーへ金銭の寄附 ※	19	—	—
白石 洋司	—	—	㈱アビバ代 表取締役社 長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	新株予約権(ス tock・オプシ ョン)の行使	11	—	—	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

- 3 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものです。
- 4 福武総一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武総一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株（出資比率13.80%）を信託財産として拠出しております。
- 5 新井健一及び白石洋司の両氏については、期中において関連当事者に該当しなくなったため、それぞれ関連当事者であった期間中の取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員及びその近親者	馬場 信治	—	—	㈱東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃借契約に対する連帯保証	子会社である㈱東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証 (注3)	89	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。  
 3 子会社である㈱東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 総一郎	—	—	当社取締役 会長	被所有 直接0%	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	146	—	—
	福島 保	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接0.1%	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	11	—	—
	福原 賢一	—	—	当社代表取 締役副社長 兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	11	—	—
	安達 保	—	—	当社社外取 締役	被所有 直接0%	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	14	—	—
	明田 英治	—	—	㈱ベネッセ コーポレー ション取締 役副社長	被所有 直接0%	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	新株予約権 (ス tock・オプション) の行使	11	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使価格等については、「注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

3 福武総一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武総一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株 (出資比率13.78%) を信託財産として拠出しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	福武 総一郎	—	—	当社取締役会長 (財)直島福武美術館財団理事長 SF Communications Pty.Ltd. Director	被所有 直接0%	ネットワーク構築・運営受託等	子会社である(株)シンフォームが(財)直島福武美術館財団から、ネットワーク構築・運営業務を受託※ (注2)	17	売掛金	0
						事業の譲受	子会社であるBENESSE GCA PTY LTDが SF Communications Pty.Ltd. から、事業を譲受※(注3) 譲受資産合計 譲受負債合計 譲渡対価	12 2 9	—	—
子会社の役員及びその近親者	明田 英治	—	—	(株)ベネッセコーポレーション取締役副社長 NPO 法人 教育テスト研究センター理事	被所有 直接0%	金銭の寄附	子会社である(株)ベネッセコーポレーションがNPO法人教育テスト研究センターへ金銭の寄附※	14	—	—
	馬場 信治	—	—	(株)東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃貸借契約に対する連帯保証	子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃貸借契約に対する連帯保証 (注4)	15	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。  
 3 譲受価額は、資産・負債をそれぞれ自己評価し両社合意のうえで算出して決定しております。  
 4 子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃貸借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。  
 なお、馬場信治氏については、期中において関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引を記載しております。  
 5 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結子会社である(株)東京教育研(平成21年2月17日設立、決算日は12月31日)は、平成21年4月1日付で(株)アクティから「鉄緑会」事業を承継いたしました。

概要は次のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 (株)アクティ  
取得した事業の内容 難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、多様化するお客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供することにより、「教育のベネッセ」としてのブランド力向上を目指すとともに、通信教育にとどまらず、多様な学びの場を使った教育サービスとして、塾事業も引き続き強化しています。難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」はハイエンド向け教育サービスにおいて圧倒的な実績を有しており、双方がお互いの経営資源を有効に活用することで、企業価値と顧客満足度を向上させることが出来るとの思いから、その運営母体である(株)アクティから連結子会社である(株)東京教育研が「鉄緑会」事業を吸収分割により承継することといたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 吸収分割  
結合後企業の名称 (株)東京教育研

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日まで

(注) (株)東京教育研の決算日は12月31日であります。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,800百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,043百万円

(2) 発生原因

「鉄緑会」事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	320	百万円
固定資産	801	
資産合計	1,122	
流動負債	365	百万円
負債合計	365	

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	527	百万円
経常利益	106	
当期純利益	28	

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)アクティの平成21年1月1日から平成21年3月31日までの損益を基礎として、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書に与える影響の概算額を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,792.80円	1株当たり純資産額	1,893.72円
1株当たり当期純利益金額	221.65円	1株当たり当期純利益金額	208.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	221.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208.44円

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,874	20,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,874	20,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,692	98,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	14
(うち新株予約権(千株))	(44)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(新株予約権の数2,987個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(前連結会計年度末における新株予約権の数2,987個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 なお、連結子会社の新株予約権2種類につきましては、新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,169	192,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,334	5,749
(うち新株予約権)	(667)	(683)
(うち少数株主持分)	(5,667)	(5,065)
普通株式に係る純資産額(百万円)	176,835	187,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,636	98,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 多額の資金の借入 当社は、(株)中国銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 資金使途 長期運転資金</li><li>(2) 契約日 平成23年 4月28日</li><li>(3) 借入先 (株)中国銀行</li><li>(4) 借入金額 5,000百万円</li><li>(5) 借入実行日 平成23年 4月28日</li><li>(6) 金利 変動金利 0.35%</li><li>(7) 返済方法 平成27年 4月30日に一括返済</li><li>(8) 担保提供資産の有無 無</li></ul> <p>2. 当座借越契約の締結 当社は、(株)三井住友銀行と当座借越契約を下記のとおり締結いたしました。なお、現時点での借入実行残高はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 資金使途 運転資金</li><li>(2) 契約日 平成23年 4月28日</li><li>(3) 契約先 (株)三井住友銀行</li><li>(4) 極度額 10,000百万円</li><li>(5) 契約期限 平成23年 8月31日</li><li>(6) 担保提供資産の有無 無</li></ul> <p>3. 自己株式の取得 当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 平成23年 5月20日開催の取締役会の決議内容<ul style="list-style-type: none"><li>・取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>・取得する株式の総数 2,800,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.8%)</li><li>・株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)</li><li>・自己株式取得の日程 平成23年 5月23日から平成24年 3月31日</li></ul></li></ul>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(2) 自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した株式の種類 当社普通株式</li> <li>・取得した株式の総数 1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)</li> <li>・株式の取得価額の総額 3,433百万円</li> <li>・取得方法 大阪証券取引所における市場買付け</li> </ul> <p>4. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 消却対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却対象株式総数 2,200,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合2.1%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 104,153,453株</p> <p>(4) 消却予定日 平成23年 6月30日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,447	467	1.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	122	44	4.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	663	837	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	219	25,009	0.41	平成24年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,026	2,068	1.93	平成24年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,478	28,427	—	—

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	—	5,000	20,000
リース債務	788	674	434	145

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下のとおりであります。

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	101,824	103,302	102,360	105,340
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額(△) (百万円)	10,527	17,884	11,212	△2,955
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	4,909	10,809	6,029	△1,161
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	49.76	109.43	61.04	△11.76

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,934	38,250
有価証券	16,132	29,399
繰延税金資産	182	—
関係会社短期貸付金	—	2,812
未収入金	※1 1,625	1,382
未収還付法人税等	—	5,841
その他	※1 3,954	2,129
流動資産合計	24,828	79,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,265	5,300
減価償却累計額	△2,675	△2,837
建物（純額）	2,590	2,462
美術工芸品	4,758	4,910
土地	1,790	1,840
その他	1,759	1,795
減価償却累計額	△1,204	△1,269
その他（純額）	555	525
有形固定資産合計	9,695	9,738
無形固定資産		
商標権	19	25
ソフトウェア	20	14
無形固定資産合計	39	39
投資その他の資産		
投資有価証券	24,287	14,663
関係会社株式	113,120	95,536
その他の関係会社有価証券	42	41
関係会社出資金	762	762
関係会社長期貸付金	7,693	5,031
繰延税金資産	2,928	2,837
その他	44	35
貸倒引当金	△4,353	△4,231
投資その他の資産合計	144,525	114,677
固定資産合計	154,260	124,456
資産合計	179,089	204,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,947	331
未払法人税等	966	—
繰延税金負債	—	133
賞与引当金	117	121
役員賞与引当金	105	24
その他	126	223
流動負債合計	3,264	833
固定負債		
長期借入金	—	25,000
役員退職慰労引当金	1,292	1,283
関係会社支援損失引当金	521	583
その他	212	281
固定負債合計	2,026	27,148
負債合計	5,290	27,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
その他資本剰余金	—	22
資本剰余金合計	29,358	29,381
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	3,000	3,000
別途積立金	132,880	132,880
繰越利益剰余金	17,533	19,440
利益剰余金合計	156,813	158,720
自己株式	△26,527	△26,067
株主資本合計	173,243	175,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112	△28
評価・換算差額等合計	△112	△28
新株予約権	667	683
純資産合計	173,798	176,289
負債純資産合計	179,089	204,272

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,976	—
営業収益		
ロイヤリティー収入	2,544	※3 5,200
子会社受取配当金	100	8,309
その他営業収益	501	1,478
営業収益計	3,146	14,988
売上高及び営業収益合計	129,123	14,988
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,107	—
教材及び書籍製作原価	※4, ※7 30,904	—
サービス売上原価	※7 14,572	—
合計	58,584	—
他勘定振替高	※5 242	—
会社分割による減少高	10,576	—
商品及び製品期末たな卸高	—	—
差引	47,766	—
売上総利益	※2 78,210	—
返品調整引当金戻入額	522	—
返品調整引当金繰入額	449	—
差引売上総利益	※2 78,283	—
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	8,874	—
広告宣伝費	2,628	—
販売促進費	4,375	—
運賃通信費	9,979	—
顧客管理費	5,076	—
役員報酬	150	—
役員賞与	※8 16	—
役員株式報酬費用	※9 75	—
給料及び手当	9,652	—
退職給付引当金繰入額	462	—
役員退職慰労引当金繰入額	65	—
福利厚生費	970	—
賃借料	1,066	—
租税公課	431	—
研究開発費	※7 1,027	—
減価償却費	2,123	—
貸倒引当金繰入額	488	—
その他	4,083	—
販売費及び一般管理費合計	51,549	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業費用</b>		
広告宣伝費	87	103
運賃通信費	56	—
業務委託費	470	※6 1,149
交際費	101	188
役員報酬	139	240
役員賞与	—	※8 4
役員株式報酬費用	※9 31	※9 15
給料及び手当	255	555
賞与引当金繰入額	117	121
役員賞与引当金繰入額	105	24
役員退職慰労引当金繰入額	30	58
賃借料	59	—
租税公課	62	—
寄付金	149	52
顧問料	166	183
減価償却費	141	253
その他	※7 320	※7 1,090
<b>営業費用合計</b>	<b>2,293</b>	<b>4,042</b>
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	53,842	4,042
<b>営業利益</b>	<b>27,587</b>	<b>10,945</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※10 331	※10 285
有価証券利息	436	305
受取配当金	※10 1,015	138
固定資産賃貸料	※10 418	—
為替差益	512	—
投資有価証券売却益	—	144
デリバティブ運用収益	—	※11 423
その他	※10 140	66
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,854</b>	<b>1,363</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10	17
固定資産賃貸費用	167	—
為替差損	—	585
デリバティブ運用損失	517	—
その他	222	130
<b>営業外費用合計</b>	<b>918</b>	<b>733</b>
<b>経常利益</b>	<b>29,523</b>	<b>11,575</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※12 0
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	※13 122
関係会社支援損失引当金戻入額	※14 2,341	—
特別利益合計	2,341	122
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※15 74	※15 5
投資有価証券評価損	14	20
関係会社株式売却損	※16 29	—
貸倒損失	※16 1,200	—
貸倒引当金繰入額	※17 750	—
関係会社支援損失引当金繰入額	—	※13 61
特別損失合計	2,069	86
税引前当期純利益	29,795	11,611
法人税、住民税及び事業税	8,730	223
法人税等調整額	1,876	349
法人税等合計	10,607	573
当期純利益	19,188	11,038

【教材及び書籍製作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,107	13.2	—	—
II 外部委託費	※1	19,557	62.7	—	—
III 人件費	※2	3,619	11.6	—	—
IV 経費	※3	3,911	12.5	—	—
当期総製作費用		31,196	100.0	—	—
仕掛品期首たな卸高		2,308		—	
合計		33,505		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
会社分割による減少高		2,601		—	
当期教材及び書籍製作原価		30,904		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	_____
※1 外部委託費のうち主なものは次のとおりであります。 加工費 4,957百万円 印刷費 3,314百万円 付属費 2,658百万円	_____
※2 人件費のうち退職給付引当金繰入額は138百万円であります。	_____
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 901百万円 賃借料 1,126百万円 研究開発費 322百万円	_____

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 添削及び採点料		10,382	66.3	—	—
II 人件費	※1	1,597	10.2	—	—
III 経費	※2	3,669	23.5	—	—
当期総サービス費用		15,649	100.0	—	—
仕掛品期首たな卸高		150		—	
合計		15,799		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
会社分割による減少高		1,226		—	
当期サービス原価		14,572		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	_____
※1 人件費のうち退職給付引当金繰入額は60百万円 であります。	_____
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 1,403百万円 運賃通信費 806百万円 減価償却費 563百万円	_____

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,358	29,358
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	—	22
資本剰余金合計		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	29,358	29,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
前期末残高	132,880	132,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,880	132,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,895	17,533
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の処分	△100	—
会社分割による取崩	△10,562	—
当期変動額合計	△362	1,907
当期末残高	17,533	19,440
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	157,175	156,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の処分	△100	—
会社分割による取崩	△10,562	—
当期変動額合計	△362	1,907
当期末残高	156,813	158,720
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25,451	△26,527
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	438	478
当期変動額合計	△1,076	460
当期末残高	△26,527	△26,067
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	174,682	173,243
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	338	501
会社分割による取崩	△10,562	—
当期変動額合計	△1,438	2,390
当期末残高	173,243	175,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,833	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	83
当期変動額合計	1,721	83
当期末残高	△112	△28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,833	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	83
当期変動額合計	1,721	83
当期末残高	△112	△28
新株予約権		
前期末残高	551	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	16
当期変動額合計	115	16
当期末残高	667	683
純資産合計		
前期末残高	173,400	173,798
当期変動額		
剰余金の配当	△8,888	△9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の取得	△1,514	△18
自己株式の処分	338	501
会社分割による取崩	△10,562	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	100
当期変動額合計	398	2,491
当期末残高	173,798	176,289

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 3～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 5～41年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち63百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高24百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 収益の計上基準	<p>売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 役務完了基準(受講完了月をもって売上計上しております。)</p> <p>学力等検査事業 役務完了基準(検査結果発送時に売上計上しております。)</p> <p>その他 出荷時に売上計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました以下の科目については、金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度から以下のとおり表示方法を変更いたしました。		(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度1,463百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。	
区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名	
流動資産	前払費用	その他	
有形固定 資産	構築物 減価償却累計額 構築物(純額)	その他	
	機械及び装置 減価償却累計額 機械及び装置(純額)		
	車両運搬具 減価償却累計額 車両運搬具(純額)		
	工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)		
投資その 他の資産	出資金 長期貸付金 長期前払費用 敷金及び保証金	その他	
流動負債	未払費用 前受金 預り金	その他	
<p>なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p>			
区分名	科目名	金額	
流動資産	前払費用	33	
有形固定 資産	構築物	1,496	
	減価償却累計額	△ 981	
	構築物(純額)	515	
	機械及び装置	19	
	減価償却累計額	△ 12	
	機械及び装置(純額)	6	
	車両運搬具	9	
	減価償却累計額	△ 9	
	車両運搬具(純額)	0	
	工具、器具及び備品	234	
減価償却累計額	△ 201		
工具、器具及び備品(純額)	32		
投資その 他の資産	出資金	1	
	長期貸付金	7	
	長期前払費用	29	
	敷金及び保証金	4	
流動負債	未払費用	35	
	前受金	0	
	預り金	20	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました以下の科目については、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から以下のとおり表示方法を変更いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分名</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 表示科目名</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 表示科目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業費用</td> <td>運賃通信費 賃借料 租税公課</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外収益</td> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外費用</td> <td>固定資産賃貸費用</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分名</th> <th style="text-align: center;">科目名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業費用</td> <td>運賃通信費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外収益</td> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外費用</td> <td>固定資産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>	区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名	営業費用	運賃通信費 賃借料 租税公課	その他	営業外収益	固定資産賃貸料	その他	営業外費用	固定資産賃貸費用	その他	区分名	科目名	金額	営業費用	運賃通信費	30	賃借料	119	租税公課	109	営業外収益	固定資産賃貸料	33	営業外費用	固定資産賃貸費用	13
区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名																											
営業費用	運賃通信費 賃借料 租税公課	その他																											
営業外収益	固定資産賃貸料	その他																											
営業外費用	固定資産賃貸費用	その他																											
区分名	科目名	金額																											
営業費用	運賃通信費	30																											
	賃借料	119																											
	租税公課	109																											
営業外収益	固定資産賃貸料	33																											
営業外費用	固定資産賃貸費用	13																											



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 当社は、平成21年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制に移行しております。これに伴い、「教育、出版、通信販売事業等」、「シニア事業」、及び「台湾における教育事業」に係る収益項目及び費用項目はそれぞれ「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示し、持株会社としての収益項目及び費用項目はそれぞれ「営業収益」、「営業費用」として表示しております。</p>													
<p>※2 「売上総利益」及び「差引売上総利益」の算定に当たっては、「営業収益」を含めておりません。</p>													
<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	売上原価	131百万円											
売上原価	131百万円												
<p>※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    販売促進費</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替		販売促進費	218百万円	その他	23		242					
販売費及び一般管理費への振替													
販売促進費	218百万円												
その他	23												
	242												
<p>※7 一般管理費、営業費用及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td> </tr> </table>	一般管理費	1,027百万円	営業費用	3	当期製造費用	381		1,411					
一般管理費	1,027百万円												
営業費用	3												
当期製造費用	381												
	1,411												
<p>※8 役員賞与16百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。</p>													
<p>※9 役員株式報酬費用のうち、取締役に対する株式報酬費用は90百万円、監査役に対する株式報酬費用は2百万円であります。</p>													
<p>※10 関係会社に対する営業外収益 受取利息、受取配当金、固定資産賃貸料及び営業外収益のその他に含まれる関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table>	受取利息	314百万円	受取配当金	847	固定資産賃貸料	239	その他	46		1,447	<p>※3 関係会社に対する営業収益 関係会社に対する主な営業収益の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table>	ロイヤリティー収入	5,200百万円
受取利息	314百万円												
受取配当金	847												
固定資産賃貸料	239												
その他	46												
	1,447												
ロイヤリティー収入	5,200百万円												
	<p>※6 関係会社に対する営業費用 関係会社に対する主な営業費用の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,028百万円										
業務委託費	1,028百万円												
	<p>※7 営業費用に含まれる研究開発費は、120百万円です。</p>												
	<p>※8 役員賞与4百万円は、取締役及び監査役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。</p>												
	<p>※9 役員株式報酬費用は、取締役に対するものであります。</p>												
	<p>※10 関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する主な営業外収益の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table>	受取利息	280百万円										
受取利息	280百万円												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445
合 計	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加

400,000株

単元未満株式の買取りによる増加

770株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少

127,700株

単元未満株式の処分による減少

200株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093
合 計	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,988株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少

138,800株

単元未満株式の処分による減少

540株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理関連機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 「重要な会計方針」の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		工具、器具及び 備品	合計	取得価額相当額	41	41 百万円	減価償却累計額相当額	36	36	期末残高相当額	5	5	1年内	4百万円	1年超	0	合計	5	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	工具、器具及び 備品	合計																					
取得価額相当額	41	41 百万円																					
減価償却累計額相当額	36	36																					
期末残高相当額	5	5																					
1年内	4百万円																						
1年超	0																						
合計	5																						
支払リース料	39百万円																						
減価償却費相当額	39百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	5,512	235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	107,820
(2) 関連会社株式	23
計	107,843

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,276	5,848	571
(2) 関連会社株式	814	1,014	199
計	6,091	6,862	771

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	89,422
(2) 関連会社株式	23
計	89,445

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,530百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,928</td> </tr> </table>	未払事業税否認	83百万円	その他	112	小計	196	評価性引当金	△13	繰延税金資産(流動)合計	182	関係会社株式評価損否認	8,530百万円	関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663	貸倒引当金繰入限度超過額	1,768	役員退職慰労引当金否認	524	投資有価証券評価損否認	290	関係会社支援損失引当金否認	211	その他	354	小計	14,344	評価性引当金	△11,415	繰延税金資産(固定)合計	2,928	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(評価損等)</td> <td style="text-align: right;">9,114百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,080</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,852</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式 (グループ法人税制)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,837</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	49百万円	その他	44	小計	93	評価性引当金	△13	繰延税金資産(流動)合計	80	未収事業税	213	繰延税金負債(流動)合計	213		133	関係会社株式(評価損等)	9,114百万円	関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663	貸倒引当金繰入限度超過額	1,170	役員退職慰労引当金否認	521	関係会社支援損失引当金否認	236	その他	374	小計	14,080	評価性引当金	△11,228	繰延税金資産(固定)合計	2,852	関係会社株式 (グループ法人税制)	14	繰延税金負債(固定)合計	14		2,837
未払事業税否認	83百万円																																																																						
その他	112																																																																						
小計	196																																																																						
評価性引当金	△13																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	182																																																																						
関係会社株式評価損否認	8,530百万円																																																																						
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,768																																																																						
役員退職慰労引当金否認	524																																																																						
投資有価証券評価損否認	290																																																																						
関係会社支援損失引当金否認	211																																																																						
その他	354																																																																						
小計	14,344																																																																						
評価性引当金	△11,415																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	2,928																																																																						
賞与引当金否認	49百万円																																																																						
その他	44																																																																						
小計	93																																																																						
評価性引当金	△13																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	80																																																																						
未収事業税	213																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	213																																																																						
	133																																																																						
関係会社株式(評価損等)	9,114百万円																																																																						
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,170																																																																						
役員退職慰労引当金否認	521																																																																						
関係会社支援損失引当金否認	236																																																																						
その他	374																																																																						
小計	14,080																																																																						
評価性引当金	△11,228																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	2,852																																																																						
関係会社株式 (グループ法人税制)	14																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	14																																																																						
	2,837																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	△4.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△33.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	△2.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△33.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																										
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当金の増減	△4.7																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.4																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当金の増減	△2.9																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△33.0																																																																						
その他	△0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認され、平成21年10月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「㈱ベネッセホールディングス」に変更いたしました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式、新設分割設立会社の名称並びに

取引の目的を含む取引の概要

(1) 移転事業の名称及びその事業の内容

教育、出版、通信販売事業等

(2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、㈱ベネッセコーポレーションを新たに子会社として設立する単独新設分割であります。

(3) 新設分割設立会社の名称

㈱ベネッセコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えております。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えております。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えております。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

## ②会社分割の期日

平成21年10月1日

## ③株式の割当

(株)ベネッセコーポレーションは本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付しました。本件会社分割に際して当社に対して交付される(株)ベネッセコーポレーションの株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	61,420百万円	流動負債	71,064百万円
固定資産	67,110百万円	固定負債	1,875百万円
合計	128,531百万円	合計	72,940百万円

なお、当社は本件分割の対価として株式を取得しており、子会社株式52,927百万円及び繰延税金資産2,663百万円を計上しております。

## (シニア事業の吸収分割)

当社は平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセスタイルケアへ当社のシニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）に係る権利義務を吸収分割の方式によって承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

## 1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

### (1) 移転事業の名称及びその事業の内容

分割会社	(株)ベネッセホールディングス
承継会社	(株)ベネッセスタイルケア
移転事業の名称及び内容	シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）

### (2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセスタイルケアを承継会社とする吸収分割であります。

### (3) 取引の目的を含む取引の概要

#### ①取引の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）については、当社の完全子会社である㈱ベネッセスタイルケアが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、当社のシニア事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、㈱ベネッセスタイルケアに承継いたしました。

#### ②会社分割の期日

平成22年1月1日

#### ③株式の割当

当社は㈱ベネッセスタイルケアの発行済株式の全てを所有しているため、㈱ベネッセスタイルケアから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

## 2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	223百万円	流動負債	0百万円
固定資産	10,050百万円	固定負債	—
合計	10,273百万円	合計	0百万円

なお、本件分割は無対価で実施しており、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）10,273百万円を減少させております。

### (台湾における教育事業の吸収分割)

平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱ベネッセコーポレーションに、当社の台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方式により承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

本件分割に伴い、当社の台北支社は、本件分割の効力発生日をもって㈱ベネッセコーポレーションの台北支社として改組されました。

## 1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

### (1) 移転事業の名称及びその事業の内容

分割会社	㈱ベネッセホールディングス
承継会社	㈱ベネッセコーポレーション
移転事業の名称及び内容	台湾における教育事業

### (2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、㈱ベネッセコーポレーションを承継会社とする吸収分割であります。

### (3) 取引の目的を含む取引の概要

#### ①取引の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、台湾における教育事業については、教育、出版、通信販売事業等と同様に、㈱ベネッセコーポレーションが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、㈱ベネッセコーポレーションに承継いたしました。

#### ②会社分割の期日

平成22年1月1日

#### ③株式の割当

当社は㈱ベネッセコーポレーションの発行済株式の全てを所有しているため、㈱ベネッセコーポレーションから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

## 2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,417百万円	流動負債	1,222百万円
固定資産	94百万円	固定負債	—
合計	1,512百万円	合計	1,222百万円

なお、本件分割は無対価で実施しており、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）289百万円を減少させております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,755.26円	1株当たり純資産額	1,777.92円
1株当たり当期純利益金額	194.43円	1株当たり当期純利益金額	111.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.77円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,188	11,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,188	11,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,692	98,748
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	44	14
(うち新株予約権 (千株))	(44)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,798	176,289
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	667	683
(うち新株予約権)	(667)	(683)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	173,131	175,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	98,636	98,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 多額の資金の借入 当社は、(株)中国銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 資金用途 長期運転資金</li><li>(2) 契約日 平成23年 4月28日</li><li>(3) 借入先 (株)中国銀行</li><li>(4) 借入金額 5,000百万円</li><li>(5) 借入実行日 平成23年 4月28日</li><li>(6) 金利 変動金利 0.35%</li><li>(7) 返済方法 平成27年 4月30日に一括返済</li><li>(8) 担保提供資産の有無 無</li></ul> <p>2. 当座借越契約の締結 当社は、(株)三井住友銀行と当座借越契約を下記のとおり締結いたしました。なお、現時点での借入実行残高はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 資金用途 運転資金</li><li>(2) 契約日 平成23年 4月28日</li><li>(3) 契約先 (株)三井住友銀行</li><li>(4) 極度額 10,000百万円</li><li>(5) 契約期限 平成23年 8月31日</li><li>(6) 担保提供資産の有無 無</li></ul> <p>3. 自己株式の取得 当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 平成23年 5月20日開催の取締役会の決議内容<ul style="list-style-type: none"><li>・取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>・取得する株式の総数 2,800,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.8%)</li><li>・株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)</li><li>・自己株式取得の日程 平成23年 5月23日から平成24年 3月31日</li></ul></li></ul>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(2) 自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した株式の種類 当社普通株式</li> <li>・取得した株式の総数 1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)</li> <li>・株式の取得価額の総額 3,433百万円</li> <li>・取得方法 大阪証券取引所における市場買付け</li> </ul> <p>4. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 消却対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却対象株式総数 2,200,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合2.1%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 104,153,453株</p> <p>(4) 消却予定日 平成23年 6月30日</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	1,374,000	1,297
		日宝綜合製本(株)	590,000	346
		(株)InfoDeliver	1,104	77
		日本出版販売(株)	186,000	75
		イー・ガーディアン(株)	15,000	53
		(株)アイスタイル	2,450	46
		(株)アルク	3,000	44
		(株)セルシス	450	44
		(株)トーハン	50,000	37
		(株)グリーン電力総合研究所	600	30
		その他 (32銘柄)	252,282	254
		小計	2,474,886	2,306
		計	2,474,886	2,306

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	GEキャピタル・コーポレーション円貨社債 19回	(百万円) 500	501
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ第2回円貨社債	(百万円) 500	500
		VOYAGER(MITCHM)CBL S453	(百万円) 500	500
		Novus Funding Cayman 2011-1 Limited	(百万円) 500	498
		Keystone Capital Corp	(百万円) 500	498
		ウォルマート・ストアーズ・インク第1回円貨社債	(百万円) 400	402
		小計	(百万円) 2,900	2,900
投資有価証券	その他有価証券	Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation	(百万円) 1,000	999
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation S211	(百万円) 1,000	999
		パナソニック株式会社第10回無担保社債	(百万円) 1,000	998
		MIZUHO BANK LTD CLBL S10106	(百万円) 1,000	997
		Treasury notes(L2125)	(百万米ドル) 10	829
		ラボバンク・ネダーランド円貨社債 1回	(百万円) 500	515
		第16回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	(百万円) 500	510
		第5回明治乳業株式会社 無担保社債	(百万円) 500	507
		ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク第3回変動利付円貨社債	(百万円) 500	503
		CORSAIR(JERSEY)SERIES 340	(百万円) 500	501
		BTMU(Curacao) Holdings N.V.	(百万円) 500	500
		Sumitomo Corporation Capital Asia Pte. Ltd.	(百万円) 500	499
		STB Finance Cayman Limited	(百万円) 500	495
		Treasury notes(L2087)	(百万米ドル) 5	427
		Treasury notes(L2071)	(百万米ドル) 5	427
		みずほ銀行 第11回期限前償還条項付無担保社債	(百万円) 300	302
		コナミ株式会社第7回無担保社債	(百万円) 200	203
		アサヒビール株式会社第32回無担保社債	(百万円) 200	200
		小計	(百万円) 8,700 (百万米ドル) 20	10,420
		計		(百万円) 11,600 (百万米ドル) 20

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー		
		興銀リース(株)	(百万円) 3,700	3,699
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	(百万円) 2,000	1,999
		みずほ証券(株)	(百万円) 1,000	999
		譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	(百万円) 4,000	4,000
		(株)みずほコーポレート銀行	(百万円) 3,000	3,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	(百万円) 2,000	2,000
		(株)中国銀行	(百万円) 1,000	1,000
		リース債権信託受益権		
		芙蓉総合リース(株)	(百万円) 2,000	2,000
		興銀リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		東銀リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 800	800
		小計	(百万円) 26,500	26,498

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		PF先進国ハイインカムファンド2007-05M	(口) 100,000	806
		ダイワ・ワールドボンド・ファンド	(百万口) 493	441
		三菱UFJ外国債券オープン(毎月分配型)	(百万口) 54	42
		世界優良株ファンドA号	(口) 663,567	3
		投資事業組合		
		ACA戦略投資1号投資事業有限責任組合	(口) 1,997	329
		Daiwa Corporate Investment China Fund I L.P.	(口) 1	98
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	(口) 3	90
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任 組合	(口) 1	87
		アント・LB1-B号投資事業組合	(口) 2	26
		APAX GLOBIS JAPAN FUND, L.P.	(百万円) 100 ※	7
		ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	(口) 1	1
		アント・ブリッジ1号投資事業有限責任組合	(口) 1	0
		小計	—	1,936
計	—	28,435		

※キャピタルコール方式であり、出資額の上限を記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,265	52	18	5,300	2,837	178	2,462
美術工芸品	4,758	152	—	4,910	—	—	4,910
土地	1,790	49	0	1,840	—	—	1,840
その他	1,759	37	2	1,795	1,269	67	525
有形固定資産計	13,575	291	20	13,846	4,107	246	9,738
無形固定資産							
商標権	25	9	—	35	10	3	25
ソフトウェア	74	7	—	82	67	13	14
無形固定資産計	100	16	—	117	77	16	39
その他（長期前払費用）	49	—	—	49	26	6	23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,353	—	—	122	4,231
賞与引当金	117	121	117	—	121
役員賞与引当金	105	24	96	8	24
役員退職慰勞引当金	1,292	66	6	69	1,283
関係会社支援損失引当金	521	61	—	—	583

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。  
2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、引当金の満額が支払われなかったことに伴う戻入額であります。  
3 役員退職慰勞引当金の当期減少額の「その他」は、退任取締役に対する役員退職慰勞引当金の、固定負債その他（長期未払金）への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	441
普通預金	37,761
振替貯金	19
別段預金	27
計	38,249
合計	38,250

② 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Berlitz Corporation	39,330
(株)ベネッセコーポレーション	34,092
(株)ボンセジュール	6,578
(株)東京個別指導学院	5,276
その他 (注)	9,421
(関連会社株式)	
(株)アップ	814
(株)ジップ	10
(株)SIM-Drive	10
(株)風讃社	3
合計	95,536

(注) (株)ベネッセスタイルケア、(株)サイマル・インターナショナル 他

③ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン (注1)	10,000
シンジケートローン (注2)	10,000
(株)中国銀行	5,000
合計	25,000

(注) 1 (株)みずほコーポレート銀行を単独主幹事とし、(株)滋賀銀行、(株)宮崎銀行、(株)七十七銀行、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)山陰合同銀行、(株)千葉興業銀行、(株)東邦銀行、(株)東北銀行、(株)トマト銀行、(株)広島銀行、(株)武蔵野銀行の12行により組成されているシンジケートローンであります。

2 (株)三井住友銀行を単独主幹事とし、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)東邦銀行、(株)青森銀行、(株)福岡銀行、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(株)大光銀行の8行より組成されているシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。